

経済トレンドレポート

浅井情報ネットワーク

「人口減少社会」の末路は想像不能な国家破産だ!

今年8月22日付の日本経済新聞に、「人口減少社会」のイメージについてのアンケート調査結果が掲載されていた(記事参照)。

その結果は、「人口減少社会のイメージ」は、「暗い」が25.0%、「必ずしも暗くない」が22.6%で拮抗。最も多いのが「どちらかと言えば暗い」で51.7%と圧倒的であった。また、「暗い」「どちらかと言えば暗い」と回答した人の理由は、「社会保障制度の維持が難しくなる」と「社会の活気が失われる」の二つが70%を超え、他の理由を圧倒していた。ここから浮かび上がってくるのは、「人口減少社会」に対して社会保障や活気の面で漠然と不安を感じている国民の姿だ。

しかし、実は「人口減少社会」にはそんな漠然とした不安どころではない、はるかに大変な問題が待ち受けている。それぞれ、経済の縮小と国家破産だ。

ツケ先送り返済方式は破産への道

かつて住宅ローンで「ゆとり返済」または「ステップ返済」という返済方式が多く用いられていた。これは初めの返済額を抑えて、段階的に返済額を上げていく返済方式である。住宅金融公庫では、当初5年間の返済額を軽くして6年目以降にアップする「ゆとり返済」という名前を用いていた。当初5年間は「ゆとり」を持って返済できるといったわけだ。

しかし、この返済方式は批判が多く、2000年度に廃止された。なぜか。6年目以降返済ができず自己破産する人が急増したからである。当初5年間は「ゆとり」があっても、返済額が増える6年目

以降は「地獄」が待っていたわけである。もちろん、6年目以降それ相応に給与が増えていけば返済はできるはずであった。そして高度成長時代はそれが可能であった。経済も右肩上がり、給与も右肩上がりだった。だから、6年も経てばかなり給与も上がり、返済額が増えてもそれに対応できたのである。

しかし、高度成長時代は終わり、給与も思ったように上がらなくなった。それどころか、リストラで収入が減ってしまうことすら当たり前時代になってしまった。そういう時代に、返済の負担を先送りする、つまりツケの先送りをするのは破産への道である。

個人の住宅ローン返済においては、ツケの先送り方式は廃止された。しかし、国家はまだツケ先送り方式を続けている。それは、どこかにまだ「これからも経済は成長する」という希望的観測があるからである。

しかしここにきて、「経済はゼロ成長どころか継続的なマイナス成長になる」と分析する有識者が少なからず出てきた。その代表的存在が、元大蔵官僚で現在政策研究大学院大学教授の松谷明彦氏だ。

2009年には縮み始める日本経済

松谷明彦氏が執筆し、2004年にベストセラーとなった「人口減少経済の新しい公式」。会員の皆様の中には読書好きの方も多いので、お読みになった方もいらっしゃるであろうが、この本の中心をなすのは「人口減少下では経済は縮小する。2009年には日本経済は縮小に向かう」というかなりショッキングな事実である。

将来の「国の役割」見えず

「将来の国の役割」について、多くの国民が「見えず」と回答している。これは、人口減少社会の到来に伴って、国家が果たすべき役割が不明確になることを懸念している国民の姿を示している。

日本経済新聞 2005年8月22日付

冒頭で述べたように、多くの国民は「人口減少社会」に漠然とした不安を感じてはいても、それと経済成長とを結び付けてとらえてはいない。よしんば、経済成長と結び付けて考えられたとしても、それと国家破産とが結び付く人は少ないのではなからうか。しかし、経済規模の縮小は国家破産の問題を考えるにあたっての大問題なのである。

借金を克服したアメリカとの違い

実は先進国で今の日本並みの累積債務(借金)を負い、そこから立ち直った国は存在する。終戦直後のアメリカである。

終戦直後のアメリカといえば、われわれ日本人からすると大変豊かなイメ

ージがあるが、実際は大恐慌に続く大戦争で、終戦の年1945年には国債発行残高が国民所得比で160%にも達していた。財政は大変な状態にあったのだ。

では、なぜアメリカは国家破産しなかったのか。色々な要因はあるが、一言で言えば、経済成長したからである。戦後のアメリカは、世界経済の復興に合わせて世界に向かって物資を供給し続けることで、「黄金の50年代、60年代」と呼ばれる繁栄の時代を作った。経済が成長し、税収が増えたがために、財政は回復していったのだ。

本来なら、財政危機を克服するためにはこの経済成長による税収増がベストなシナリオであろう。しかし、今の日本にこの楽観的なシナリオを期待するのは極めて危険だ。なぜなら、それは当てのない将来の収入増を期待して借金の返済計画を立てることを意味す

るからだ。

前述したように先々の収入増を当てにした住宅ローンの「ゆとり返済」は自己破産を招いた。同じことを国家がやれば国家破産である。にもかかわらず、いまだに多くの人は、国の財政制度の中核を担う有識者ですら「人口が減っても日本経済は何とか成長していける。税収も上がる」と根拠なく楽観的な見通しを語っている。その代表的な方が、政府税制調査会会長の石弘光氏である。

政府税調会長の楽観的認識

さる10月29日、都内であるシンポジウムが開催された。テーマは「日本財政、破綻を免れるためには」。参加者(パネリスト)は、まず上記政府税調会長の石弘光氏と東大教授で政府税調特別委員の井堀利宏氏。財政学の世界で

はトップのお二人である。それに経済界を代表して経済同友会専務理事の方。そして、「人口減少→縮む経済」の松谷明彦氏という豪華メンバーである。

このシンポジウムで、まず松谷氏は次のように日本経済縮小論を主張した。「これからわれわれは経験したことのない人口減少、右肩下がりの経済という時代を迎える。非常に大きな環境変化の真っ只中にある。

今までは人口の増加率を大幅に上回って財政規模を拡大してきた。それが可能であったのは、人口構成が若かったために、働く人の割合=労働力率が年々上昇していたからだ。そうであったがために、働かない人も含めた税の負担能力は年々上昇してきた。

しかし、これから国民の中で働く人の比率は急速に低下していく。上がることは絶対にない。どう計算しても、



2050年の国力 日本は中国の10分の1以下!

11月15日から日本経済新聞で「少子化と総合国力」という連載が始まった。1回目・2回目の内容だけでも、日本にとって相当厳しく、ショッキングな内容だ。

まず、11月15日、連載1回目では、「出生率が低下していることは国家的危機」と指摘した上で、「この低水準が続くと仮定し将来人口を推計すると、人口減少はあまりにも速くなる。現在、1億3千万人弱いる日本の人口は5百年後にわずか十万人となってしまう」。この長期推計をグラフ化したものも掲載されていたが、その急激な下がり方は異常ですらある。

翌16日の連載第2回目では、近未来、2050年の国力について試算されていた。これは、人口に加え、

経済力、軍事力、この3つの指標で考えたものだ。この近未来予測の結果は恐るべきものだ。2050年国力は中国を100とすると、日本はその10分の1以下、わずか8になるといふのだ。ちなみに米国は54、EUは44、韓国は7と試算されており、日本の衰退とともに中国の超大国化が際立つ結果となっている。

少子高齢化、人口減少問題は、国家的危機を招く大変な問題だと言えるだろう。

従来型の国力指標の変化

	2000年	2050年
日本	29	8
米国	76	54
カナダ	5	4
EU	69	44
韓国	8	7
中国	45	100

(注)従来型の国力指標を人口、GDP、軍事力の3つから構成されると想定し、2050年の中国を100としてNIRAが各国を指数化

日本経済新聞2005年11月16日付より

これから50年くらいの間、確実に毎年働く人の比率が急速な勢いで低下していく。そうすると、働かない人も含めた一人当たりの税の負担能力は年々低下していく。

一人当たりの財政支出を縮小していかななくてはならない。負担能力は減る一方で、一人当たりの財政支出が増えるというのでは、必ず財政は破綻する。もう人口の減少は今年、遅くとも来年には始まる。経済も5年、10年のうちには、2010年代の半ばくらいまでの間には、間違いなくマイナス成長に陥る。そのための準備期間は非常に少ない。

これを受けた政府税調の石会長のコメントは、次のように非常に楽観的なものであった。「人口減少、少子高齢化社会が来るということについては、僕もそう思う。しかし、右肩下りの経済になるというほど、悲観はしていない。税収も上がらないとまではいかなないのではないか」。

政府税調の石会長は、今後も右肩下り経済、税収も上がるということをベースに、日本の財政、税制を考えているのである。

政府税調特別委員の爆弾発言

「マイナス成長なんて、そこまでひどくはないだろう」というこの石会長の見方は、まだまだ一般的なものと言えるだろう。しかし、このシンポジウムではこの後、驚くべき人から驚くべ

き見解が示されることになる。その人とは、政府税調特別委員で東大教授の井堀利宏氏だ。

井堀氏は「実は私も最近、人口減少を想定して、この100年くらいの日本経済と日本財政のシミュレーションをやった」というところから話を始めた。そしてその結果、次のような結論が出たというのだ。

「私も最近試算をしたが、結果は松谷さんが指摘したように、数年後から日本のマクロの経済規模は縮小することになった。よほど楽観的な技術進歩を想定しない限りは、少子化で労働市場に入ってくる人の数が減り、貯蓄率もどんどん低下していくので、GDPはやがては減らざるを得ない」。

石会長らが主張するような経済成長というのは、「よほど楽観的な」想定でなければありえないと言うのである。

政府試算の大きなトリック

さらに井堀氏は資料として配布されていた政府の「基本(改革進展)ケース」について説明し、そこに大きなトリックがあることを指摘した。

政府の試算は様々な想定に基づいている。その中には名目(経済)成長率と名目長期金利の数字も含まれているが、平成18年度以降、ずっと名目成長率が名目長期金利を上回っているのだ(図参照)。

そう言われてもピンとこないかもし

れないが、実はこれは大変なトリックなのだ。というのは、井堀氏の言葉を借りれば、「通常、景気が良くなれば名目成長率は上がるが、当然金利はそれよりも上がるのが普通。それを想定していない。かなり楽観的と言わざるを得ない」からだ。

確かに成長率が支払い金利よりも高ければ、収入が増える率のほうが高いわけだから、財政破綻は回避できよう。しかし、実際各国の名目成長率と名目長期金利の統計を見てみると、ほとんどの場合長期金利の方が成長率より高い。政府の試算は経済の動きや統計を無視した「かなり楽観的」なものなのだ。

国民負担率は70~80%

井堀氏はさらに、縮小経済下では次のような危機的状況に陥ることを指摘した。「経済が縮小する社会で一つ大きな危機的な状況は、金利が経済成長率を大きく上回ることだ。成長率はマイナスになるが、金利はマイナスにならない。そして結構高いところで止まる。ということは、金利と成長率とのギャップが非常に大きくなり、しかも財政赤字がGDP比で150%を超えているから、この状況下で債務のGDP比の上昇を抑えて、しかもあるレベルまで削減するとなると、相当財政黒字を出さなくてはいけない。そうすると、所得は増えないけれども、税負担はそこそこ増やさないと財政はもたない」。

図 「基本(改革進展)ケース」〈構造改革努力と財政収支改善努力を前提〉

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)
実質成長率	(2.1)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.5)
名目成長率	(0.8)	(1.3)	(2.0)	(2.6)	(3.4)	(3.8)	(3.9)	(4.0)	(3.9)
名目GDP	505.1	511.5	521.5	535.1	553.3	574.1	596.7	620.7	645.2
国民所得	373.0	377.4	379.9	390.0	403.7	418.6	435.7	453.9	472.3
物価上昇率									
(消費者物価)	(▲0.2)	(0.1)	(0.9)	(1.4)	(2.0)	(2.3)	(2.5)	(2.7)	(2.7)
(国内企業物価)	(1.4)	(0.4)	(0.9)	(1.2)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(1.9)
(GDPデフレーター)※	(▲1.3)	(▲0.3)	(0.5)	(1.1)	(1.8)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(2.4)
完全失業率	(4.7)	(4.6)	(4.4)	(4.2)	(3.9)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.2)
名目長期金利	(1.6)	(1.6)	(1.9)	(2.3)	(2.9)	(3.4)	(3.9)	(4.3)	(4.6)
貯蓄投資差額									
一般政府	[▲7.3]	[▲7.0]	[▲6.1]	[▲5.6]	[▲5.3]	[▲4.8]	[▲4.5]	[▲4.4]	[▲4.2]
民間	[11.0]	[10.9]	[10.0]	[9.8]	[9.7]	[9.5]	[9.3]	[9.3]	[9.1]
海外	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲3.9]	[▲4.1]	[▲4.4]	[▲4.7]	[▲4.8]	[▲4.9]	[▲4.9]

※GDPデフレーター：GDP物価変動指数。各目成長率からGDPデフレーターの変化率を差し引くと実質成長率になる。

つまり結論的には、マイナス成長で所得は増えないが、税金は増やさざるを得ないということである。

ではどれくらい国民の負担を増やさなくてはならないのか。井堀氏のシミュレーションではギョっとするような結論が出されていた。「今政府は国民負担率50%を想定しているが、将来GDPが減る世界では、私の試算では50%どころか70%か80%にならないとたない」。

国の財政は大変な贅肉だらけ

一方、松谷氏は国民負担率を上げることに反対した。松谷氏は「財政支出を削るといっても限度があるでしょう。だから増税なんだという議論があるが、これはこれから起こる人口減少なり少子高齢化という変化を考えに入れていないからではないか。これからやるべきことはどんなことをしても支出を削減することだ。それが可能かと言われれば政治的には非常に難しい話だと思うが、でもそうしなければ破綻する」と語った。

そして、「これは守秘義務があってあまり言いたくないのだが、今の財政の中身を見ると大変な贅肉。だから相当切ってもそんなに福祉レベルは落とさないですむくらいの贅肉は持っている」。

この言葉にはかなりの説得力がある。

なぜなら、松谷氏は大蔵省の中でも国の予算作成を担う主計局主計官であったからである(ちなみに最近話題になった元主計官には先の総選挙で当選したマドンナ議院の一人である片山さつき氏がいる)。予算作成の本当の姿を知る人が「大変な贅肉だらけ」と言うのだ。これは間違いないだろう。

どう考えても債務返済は不可能

この国の財政が贅肉ばかりであり、相当カットできると主張する松谷氏では、無駄な贅肉に当たる歳出を切りに切れば、この国の借金は返せるのであろうか。松谷氏は先のシンポジウムではこの点には触れなかった。しかし、前掲書「人口減少経済の新しい公式」ではそれについて述べている。

以下に記すその答えはシンプルだが、驚くべきものだ。「どう考えても600兆円にも上る現在の債務を返済することは現実的ではないと考える」。つまり、「返せない」というのが現実的な答えだということである。

返せないならどうするか。松谷氏は返済はせず利払いだけを行なう「永久公債」というのを提言している。実際歴史上では18世紀にイギリスで発行されたコンソル公債という永久公債があ

るという。これが果たして今日の金融マーケットでどのように受けとめられるのか、筆者には想像もつかないが…。

想像不能な将来を予測するために

今まで述べてきたように、「人口減少社会」は継続的なマイナス成長、税収減を招き、国家破産につながる大変な問題である。

にもかかわらず、政府の試算はあまりにも楽観的であり、そのまま行くことはまずないと考えられる。となると、行く先は国民負担率70~80%か、それとも永久公債か、はたまたもっととんでもない事態が待ち受けているのか。今の段階では想像すらできないと言えよう。

では、想像すらできない事態を少しでも見えるようにするためにはどうすればよいか。簡単な王道はない。自身のアンテナを張り、そして様々な角度からの情報をキャッチしていくしかないであろう。

その意味で、1月12日に開催する「松谷明彦氏+浅井隆特別講演会」は今までと異なる角度からの講演会であり、非常に有益であろうと考える。是非奮ってご参加いただきたい。

(株)日本インベストメント・リサーチ
取締役・CFP 稲田雅彦

第二海援隊からのお知らせ

松谷明彦氏+浅井隆 特別講演会

始まった人口減少、日本経済は2009年から継続的なマイナス成長に 国家破産を避ける方法はあるのか!

今回のレポートの中にも登場した松谷明彦氏は、大蔵省主計局主計官としてまさにこの国の予算作成の中核にいた人物。その人がマイナス成長下では「どう考えても600兆円にも上る現在の債務を返済することは現実的ではない」と述べ、「返済しない政策」を提言しています。この国の財政を知る上でこれ以上ない方のお話。必聴の講演会です。

※詳しくは別紙のご案内をご覧ください。

(株)第二海援隊創業10周年・浅井隆記念講演収録テープ・CD

先日開催させていただきました、(株)第二海援隊創業10周年・浅井隆記念講演を収録したテープ・CDを販売いたします。浅井隆が、独自の歴史観に基づき21世紀とはどんな時代なのか、そして日本の進むべき道をあますところなく語った内容です。ぜひ、ご期待ください。

※詳しくは別紙のご案内をご覧ください。

このレポートは経済情報収集および投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。経済予測および投資の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本紙の全部または一部の複写・複製および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については弊社までご連絡ください。



©2005 株式会社第二海援隊 2005年11月20日号 発行所 株式会社 第二海援隊 監修・発行人 浅井 隆
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11-1 駿河台サンライズビル2F
TEL 03 (3291) 6106 FAX 03 (3291) 6900 <http://www.dainikaientai.co.jp/>